

事務事業 No./名称	<input type="checkbox"/> サービス部門 経企-04 設計事務 <input checked="" type="checkbox"/> 支援部門						
主管課	経営企画課	関連課	建築住宅課				
分野名	地域安全						
目標 (目標値)	安全・快適な施設利用の促進及び維持管理費用(ランニングコスト)削減を図るため。						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	22,626	8,295				
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	22,626	8,295				
	人員配置数	0.5	0.5				
	人件費(千円)	4,117	4,350				
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	26,743	12,645				
	市民1人当りの経費(円)	151	71				
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	対象者1人当りの経費(円)						
	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
維持保全システムの構築	○	目標値	75.0%	85.0%	95.0%	100%	
		実績値	75.0%	85.0%	95.0%	98.0%	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	
設計事務	22,626千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	耐震診断業務委託 維持保全システムの運用及びデータ入力				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	耐震診断業務委託については、平成23年7月に策定された公共建築物耐震対策に関する基本方針に基づき、計画的に耐震事業を進めているものの、多くの建物が耐震診断が必要である。 維持保全システムについて、構築されたシステムへのデータ入力を行うとともに、施設管理課等の職員がシステム操作に熟知し、運用を推進する。		
課題解決のための取組	限られた財源の中、基本方針に基づき着実に耐震診断を実施した。 データ入力を推進するとともに、年度当初(4月)と年度末(3月)にシステム運用に関する研修を行った。	取組の結果	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題	耐震診断業務については、未診断の公共建築物について診断を進める。 維持保全システムは、システムへの工事履歴等のデータ入力の一部残っており、平成25年6月の終了を目指す。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性	○	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止 耐震診断業務は、基本方針に基づき、順次、耐震診断業務をすすめるとともに、平成25年度内に基本方針の見直しも行う。 維持保全システムについては、関連課、施設管理課においてシステムのデータ入力を進め、公共施設の維持保全状況を把握する。公共施設再編計画を策定する上での保全計画策定に利用するなど、システムの有効活用を図っていく。	※□事業完了	
	→	②妥当性	○		↓	課長等名
		③有効性	○		A	経営企画課担当課長 下平 和彦
		④公平性	○			

